

『策定の意向あり』41.9% コロナ禍以降で最低

西日本豪雨災害から 8 年
「自然災害」が最大のリスクも、
小規模企業ほど策定進まず

岡山県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL: 086-224-4681

発表日

2026/07/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県の企業において、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」をあわせた『策定の意向あり』の割合は 41.9%となり、コロナ禍以降で最も低かった。一方、「策定していない」は 48.6%となり、2 年ぶりに『策定の意向あり』を上回った。想定されるリスクは、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が 59.7%で突出して高かった。事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が 58.1%で最も高かった。一方、策定していない理由は、「スキル・ノウハウがない」が 41.7%でトップとなった。

※帝国データバンクでは、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対する企業の意識調査を実施し、岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日

調査対象:岡山県 380 社、有効回答企業数は 148 社(回答率 38.9%)

なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降毎年実施し、今回で 11 回目

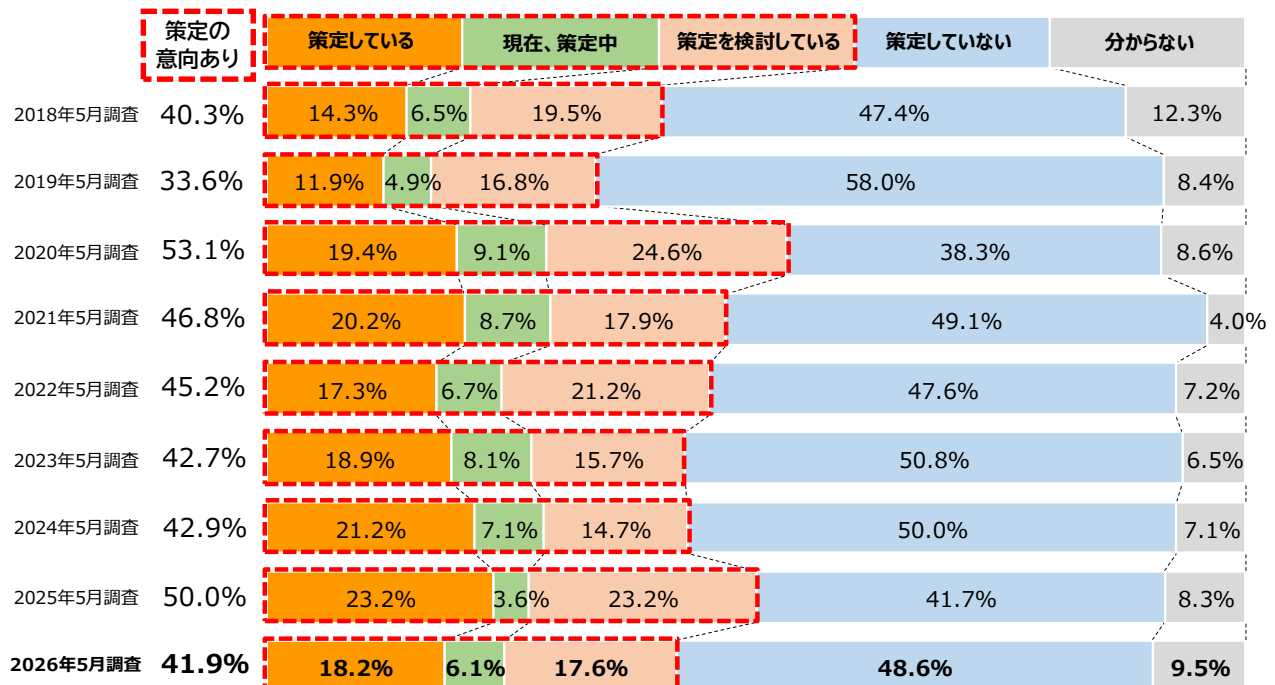
1.『策定の意向あり』は 41.9%、コロナ禍以降で最低

岡山県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』の企業が148社中62社、構成比41.9%だった。5割を下回るのは2年ぶり。内訳は、「策定している」が18.2%(27社)、「現在、策定中」が6.1%(9社)、「策定を検討している」が17.6%(26社)となった。「策定している」は、前回の2025年5月調査を5.0ポイント下回った。「現在、策定中」は、前回調査を2.5ポイント上回った。「策定を検討している」は、前回調査を5.6ポイント下回った。

一方、「策定していない」は構成比48.6%(72社)を占め、2年ぶりに『策定の意向あり』を上回った。なお、「分からない」は9.5%(14社)だった。

『策定の意向あり』の推移をみると、2018年5月調査では40.3%だった。その後、同年7月初めに発生した「西日本豪雨災害」では、広範囲にわたる浸水や土砂災害により工場設備や店舗の損壊、操業停止に加え、交通網が一時寸断されて物流機能が停滞したものの、その翌年の2019年5月調査では、前年から6.7ポイント低下し、33.6%となった。一方で、未曾有のコロナ禍により国内経済が著しく停滞した2020年5月調査では、前年から19.5ポイントも上昇して53.1%と5割を超えた。しかし、その後は、2025年5月調査を除いて半数を下回り、今回の調査では前年から8.1ポイント低下した。

岡山県 事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1：2026年5月調査の母数は有効回答企業148社。2025年5月調査は168社、2024年5月調査は184社、2023年5月調査は185社、2022年5月調査は208社、2021年5月調査は173社、2020年5月調査は175社、2019年5月調査は143社、2018年5月調査は154社

注2：『策定の意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳は必ずしも一致しない

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 50.5%・5311 社)を 8.6 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(40.7%・4280 社)を 7.9 ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 57.7%(15 社)で最も高く、「中小企業」が 38.5%(47 社)、「小規模企業」が 22.0%(11 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 66.0%(33 社)で最も高く、「中小企業」が 50.8%(62 社)、「大企業」が 38.5%(10 社)で続き、規模が小さいほど策定していない企業の割合が高かった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「製造」が構成比 57.9%(22 社)で最も高く、「サービス」が 46.7%(14 社)、「建設」が 36.4%(8 社)で続いた。一方、「策定していない」では、「建設」(12 社)、「小売」(6 社)が各 54.5%で最も高く、「卸売」が 51.6%(16 社)、「サービス」が 40.0%(12 社)で続いた。

岡山県 事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%、カッコ内社数)

	策定の意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
岡山	41.9 (62)	18.2 (27)	6.1 (9)	17.6 (26)	48.6 (72)	9.5 (14)	100.0 (148)
大企業	57.7 (15)	42.3 (11)	7.7 (2)	7.7 (2)	38.5 (10)	3.8 (1)	100.0 (26)
中小企業	38.5 (47)	13.1 (16)	5.7 (7)	19.7 (24)	50.8 (62)	10.7 (13)	100.0 (122)
うち小規模	22.0 (11)	6.0 (3)	4.0 (2)	12.0 (6)	66.0 (33)	12.0 (6)	100.0 (50)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	36.4 (8)	22.7 (5)	4.5 (1)	9.1 (2)	54.5 (12)	9.1 (2)	100.0 (22)
不動産	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (4)	14.3 (1)	100.0 (7)
製造	57.9 (22)	21.1 (8)	15.8 (6)	21.1 (8)	39.5 (15)	2.6 (1)	100.0 (38)
卸売	35.5 (11)	6.5 (2)	3.2 (1)	25.8 (8)	51.6 (16)	12.9 (4)	100.0 (31)
小売	27.3 (3)	18.2 (2)	0.0 (0)	9.1 (1)	54.5 (6)	18.2 (2)	100.0 (11)
運輸・倉庫	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	83.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	46.7 (14)	26.7 (8)	3.3 (1)	16.7 (5)	40.0 (12)	13.3 (4)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業148社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火など)」が約 6 割

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の企業 62 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震、風水害、噴火、干ばつなどの「自然災害」が構成比 59.7%(37 社)を占め、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流(サプライチェーン)の混乱(供給制約など含む)」が 45.2%(28 社)、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」が 41.9%(26 社)、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」が 37.1%(23 社)で続いた。前年調査と比較すると、上位 8 項目中 4 項目の割合が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク 上位 (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	59.7% ↓	72.6%
2 物流(サプライチェーン)の混乱(供給制約など含む)	45.2% ↑	19.0%
3 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.9% ↑	25.0%
4 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	37.1% ↑	36.9%
5 設備の故障	35.5% ↓	36.9%
6 火災・爆発事故	30.6% ↑	23.8%
6 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	30.6% ↓	33.3%
8 取引先の倒産・廃業	29.0% ↓	29.8%

注1：2026年5月調査の母数は62社、2025年5月調査は84社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

4. 事業中断リスクへの備え、 「従業員の安否確認手段の整備」が 58.1%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の企業 62 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのような対策を実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比 58.1%(36 社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「調達先・仕入先の分散」(51.6%・32 社)、「情報システムのバックアップ」(50.0%・31 社)が 5 割台で続いた。前年調査と比較すると、上位 8 項目中 4 項目の割合が上昇した。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること 上位 (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 従業員の安否確認手段の整備	58.1% ↓	66.7%
2 調達先・仕入先の分散	51.6% ↑	33.3%
3 情報システムのバックアップ	50.0% ↓	52.4%
4 緊急時の指揮・命令系統の構築	43.5% ↑	40.5%
5 災害保険への加入	33.9% ↓	44.0%
6 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	27.4% ↑	20.2%
6 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	27.4% ↓	35.7%
8 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	24.2% ↑	21.4%

注1：2026年5月調査の母数は62社、2025年5月調査84社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 41.7%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業 72 社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 41.7%(30 社)でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 37.5%(27 社)、「策定する人材を確保できない」が 34.7%(25 社)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が 31.9%(23 社)と 3 割を超えて続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 上位 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.7%	50.0%	40.3%
2 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	37.5%	50.0%	35.5%
3 策定する人材を確保できない	34.7%	30.0%	35.5%
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	31.9%	10.0%	35.5%
5 策定する時間を確保できない	20.8%	20.0%	21.0%
6 策定する必要性を感じない	11.1%	10.0%	11.3%
7 策定する費用を確保できない	9.7%	0.0%	11.3%
7 リスクの具体的な想定が難しい	9.7%	0.0%	11.3%
7 策定しなくてもその場で対処できる	9.7%	10.0%	9.7%

注1：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業72社

注2：太字・下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3：「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査の結果、事業継続計画(BCP)の『策定の意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合は 41.9%となり、コロナ禍以降では最も低かった。規模別でみると、「策定していない」ではスキルやノウハウに乏しい小規模企業ほど割合が高かった。

BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題である。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃など災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。まずは、BCPを「大規模な計画」と捉えず、安否確認手段の整備、データバックアップ、代替調達先の確保といった優先度の高い施策から着手するなど、自社にとって影響の大きいリスク領域を特定し、段階的に導入していくことが現実的かつ効果的であろう。

企業からの声

- ・必要性は感じているが、具体的に何をどこまで決めるべきか、社内でまとまっていない (化学品製造)
- ・策定の効果や必要性を感じないわけではないが、零細企業ではリスクに対応するだけの人員を確保できないため、取り組めていない (機械器具製造)
- ・BCPは策定していないが、風水害やサイバーリスクに対する対策は順次取り組んでいる。計画を立てるよりも、実際に準備することが大事 (製造)
- ・先行きが不透明で計画通りに進まない可能性があるため、策定の意義を感じにくい (建材卸)